

平成 29 (2017) 年度事業報告書の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 国際教養学部 比較文化学科
教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科, 現代ビジネス科
専攻科 (福祉専攻)
- (3) 宮崎学園高等学校 特進科, 普通科, 経営情報科
- (4) 宮崎学園中学校
- (5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	入学定員	入学者数	平29.5.1現在 在籍数
1	国際教養学部(比較文化学科)	100	68	68
	教育学部 (児童教育学科)	50	42	42
2	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	61
	教育学部 (児童教育学科)	—	—	34
3	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	54
	教育学部 (児童教育学科)	—	—	37
4	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	49
	教育学部 (児童教育学科)	—	—	27
合 計		150	110	372

(2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	入学定員	入学者数	平29.5.1現在 在籍数
1	保 育	210	221	221
	現代ビジネス	50	48	48
	小 計	260	269	269
2	保 育	—	—	202
	現代ビジネス	—	—	39
	小 計	—	—	241
年次	専 攻 科	入学定員	入学者数	平29.5.1現在 在籍数
	福祉専攻	50	38	38
合 計		320	307	548

(3) 宮崎学園高等学校

年次	学科(専攻)	入学定員	入学者数	平29.5.1現在 在籍数
1	特 進	100	86	87
	普 通	210	123	124
	経営情報	80	42	42
	小 計	390	251	253
2	特 進	—	—	70
	普 通	—	—	131
	経営情報	—	—	41
	小 計	—	—	242
3	特 進	—	—	62
	普 通	—	—	142
	経営情報	—	—	41
	小 計	—	—	245
合 計		390	251	740

(4) 宮崎学園中学校

年次	区 分	収容定員	入学者数	平29.5.1現在 在籍数
1		70	83	83
2		70	—	69
3		40	—	69
合 計		180	83	221

(5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区 分	収容定員	入園者数	平29.5.1現在 在籍数
	保育(0～2歳児)	36	22	44
	年少(3歳児)	63	42	65
	年中(4歳児)	64	9	65
	年長(5歳児)	60	1	66
合 計		223	74	240

(6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区 分	収容定員	入園者数	平29.5.1現在 在籍数
	保育(0～2歳児)	36	23	23
	年少(3歳児)	60	21	43
	年中(4歳児)	60	7	52
	年長(5歳児)	60	1	55
合 計		216	52	173

総在籍数

2,294

3. 役員・評議員・教員（学校長名等）・職員の人数（平成29年5月1日現在）

(1) 役員

理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）

監事 2人

(2) 評議員

17人（うち、7人については理事を兼ねる）

(3) 教員

宮崎国際大学 第4代学長：山下恵子（平成29.4.1就任）

区分	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国際教養学部	11	13	5	1	0	30	4	34
教育学部	5	4	2	1	0	12	19	31
合 計	16	17	7	2	0	42	23	65

宮崎学園短期大学 第7代学長：宗和太郎（平成27.4.1就任）

区分	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保 育 科	7	11	10	0	0	28	37	65
現代ビジネス科	3	0	4	0	0	7	13	20
合 計	10	11	14	0	0	35	50	85

※教授欄では、学長を含む。保育科は専攻科の3人を含む。

※兼任欄は、後期及び集中講義担当を除く。

宮崎学園高等学校 第15代校長：吉村久美子（平成27.4.1就任）

区分	専任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	2	54	2	60	37	97

※その他では、外国人講師1人、養護教諭1人、中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第3代校長：吉村久美子（平成27.4.1就任）

区分	専任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	8	10	8	18

※校長は、宮崎学園高等学校の校長欄を含む。高校との併任除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 初代園長：和田政吉（平成28.4.1就任）

区分	専任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	※	2	14	16	14	30

※園長は、宮崎学園短期大学の保育科教授を含む。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第10代園長：富高令子（平成27.41就任）

区分	専 任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	1	2	12	15	10	25

(4) 職 員

	常勤職員	非常勤職員	合 計
法 人 本 部	5	0	5
宮 崎 国 際 大 学	15	2	17
宮 崎 学 園 短 期 大 学	15	1	16
宮 崎 学 園 図 書 館	4	3	7
宮 崎 学 園 高 等 学 校	6	2	8
宮 崎 学 園 中 学 校	0	0	0
み ど り 幼 稚 園	2	0	2
清 武 み ど り 幼 稚 園	1	1	2
合 計	48	9	57

※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

4. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできたが、平成6(1994)年度には高学歴社会、国際化、情報化の時代的背景に即応すべく、世界を舞台に活躍できる国際人を育成する大学を開学させた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

○宮崎国際大学

目的：国際教養学部は、大学の目的に沿って、内外の文化、社会と英語に通じた国際人の養成を目的とする。

教育学部は、大学の目的に沿って、高い教養に基づく教育の専門的技能を備えた人材の養成を目的とする。

目標：退学者ゼロ、就職率100%、TOEIC700点以上

○宮崎学園短期大学

目的：一般教養と密接な関連のもとに实际的な専門学術の理論及び職業技能を教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

目標：①自他を大切にし、礼儀正しく行動できる。（礼節、人間尊重の精神）

②自己と環境をより良くできる。（勤労、問題解決力）

③適切に情報を集め、しっかり考え、それを分かりやすく説明できる。

(リテラシー)

④多様な人々とコミュニケーションをとり、協力できる。(協働力)

⑤大学で学ぶ専門的知識や技能を実際場面に活用できる。(実践力)

○宮崎学園図書館

目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。

目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。

②できる範囲でラーニング・コモنزの考えに沿った図書館運営を目指す。

③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

○宮崎学園高等学校

目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」に基づく、心身ともに健全で、思いやりと優しさを持った豊かな人間性の育成を図ることを目的とする。

目標：全生徒の学力向上

○宮崎学園中学校

目的：小学校教育の基礎の上に宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に充ちた人格の完成をめざすとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。

目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

目的：幼児を保育し適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・

ありがとう（感謝の気持ちを養う）

○宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

目的：幼児を保育し適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・

ありがとう（感謝の気持ちを養う）

5. 法人の沿革

昭和14年(1939)	宮崎女子商業学院，宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併，宮崎女子実践商業学校と改称
昭和20年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和23年(1948)	新学制に基づき，宮崎女子中学校設置，同校に専門部を併設
昭和24年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和26年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和27年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）
昭和30年(1955)	宮崎女子商業学校を宮崎女子高等学校と改称

昭和35年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和40年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称
昭和41年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和42年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置 宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置 宮崎女子中学校廃止
昭和43年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和45年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和48年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和56年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和59年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和61年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称 宮崎学園技術専門学校をオービック専門学校に改称
平成 5年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6 年(1994)	宮崎国際大学開学 宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成10年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成14年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法）設置 宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成15年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし、宮崎学園高等学校に改称 宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成18年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部へ改称
平成19年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成20年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし、宮崎学園短期大学に改称
平成21年(2009)	オービック専門学校廃止 宮崎学園中学校開校
平成26年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置 宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置
平成27年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成28年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置 宮崎学園高等学校音楽科廃止
平成29年(2017)	宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置

6. 事業の概要

- (1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の平成 28(2016)年度財務書類等も公開しています。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができます。

○平成 28(2016)年度決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

○平成 28(2016)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況

役員・評議員・教員・職員の数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

事業の概要

- (2) 大学では、第 4 代国際教養学部長が年度途中（平成 29.11.25 付）に退職したため、12 月 1 日付けで学部長代行（Anderson Passos）を指名し、平成 29 年度(2017)第 6 回理事会にて同人の第 5 代学部長就任が承認されました。

大学教育再生加速プログラム（AP 平成 26 年度採択）では、昨年東京で開催したシンポジウムを県内で実施しました（平成 29(2017)年 11 月 25 日 シーガ イノベーションセンター）。また同プログラムの実施状況について、平成 30(2018)年 3 月 23 日に外部評価を受けました。

平成 29(2017)年度は本館・1 号館の外壁防水工事を行いました。また、短大と共用の体育館では、アスベスト除去及び耐震補強工事（国庫補助対象事業）を行いました。なお、教育活動への支障回避や学生等の安全確保のため、工事は休業期間に行いました。

これまで数年にわたり、私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経営強化支援事業に選定され、約 7 千万円の特別補助を獲得してきましたが、想定外の圧縮（収容定員充足率 95%未満は 0.53×0.5 ）が掛かり、前年までの約 3 分の 1 の額（約 2,200 万円）に減額されました。特に私立大学等経営強化集中支援事業の補助金については、一部を奨学金の原資にする制度を平成 30 年度入学生から適用することになっていますので、制度の維持に向けて規程等の見直しを行うことになりました。

- (3) 短期大学では、体育館のアスベスト除去工事及び耐震補強工事（国庫補助事業 大学共用）を行いました。工事中、当初把握していた範囲外にもアスベストが使用されていることが判明しましたが、空気に触れることのない数層下の封じられた場所に使用されたものであるため次回以降（改築時）に処理することとしました。

大学で予定外の減額となった特別補助（改革総合・経営強化）については、短期大学の収容定員充足が 95%以上（98.1%）であったので圧縮が掛からず、総額約 5,200 万円（昨年比 1,000 万円増）の交付内定を受けました。

- (4) 高等学校では、年度当初から次年度（平成 31(2019)年度）の生徒募集活動を開始するため、平成 29(2017)年度内に平成 31(2019)年度の募集定員について検討し、経営情報科の定員を 10 人減じ、70 人定員とすることとしました（平成 29(2017)年度第 5 回理事会承認）。

- (5) 中学校では、70 人定員を平成 30(2018)年度から 105 人に増員する計画がありましたが、定員充足率が 100%を超える一方で出願倍率が伸びない状況にあるため、定員増を保留し、その間に教員配置等の更なる整備・充実を図ることとしました（平成 29(2017)年度第 3 回理事会承認）。

- (6) 短期大学附属みどり幼稚園は、幼保連携型認定こども園として 2 年目を迎えました。昨年は旧園舎 1 階の保育室改修（壁・床、照明、空調等）を行い、今年度は旧園舎 2 階の同改修を行いました。平成 29(2017)年度末退職の和田政吉園長の後任には、久島孝昭氏が第 2 代園長に就任することになりました（平成 29(2017)年度第 5 回理事会承認）。

平成 29(2017)年度から幼保連携型認定こども園となった短期大学附属清武みどり幼稚園では、みどり幼稚園に比して旧園舎の状態が比較的良好であったため、保育室等の改修については先送りとなりました。

- (7) 雇用期間満了予定の教職員を対象に、定年制雇用教職員の平成 30(2018)年度採用試験を実施し、6 人（短期大学教員 3・中学校教諭 2・幼稚園教諭 1・事務職員 1）を採用しました。

7. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

法人本部

平成 29(2017)年度の行動計画については、次の通り履行しました。

(1) 事業計画書・事業報告書

平成 28(2016)年度事業報告書は、各学校から法人本部への提出期限を平成 29(2017)年 4 月末日とし、平成 28(2016)年度決算と共に事業の実績として、平成 29(2017)年度第 2 回理事会（第 1 回評議員会）に付議し、承認されました。

平成 30(2018)年度事業計画書は、各学校から法人本部への提出期限を平成 29(2017)年 11 月末日としました。事業計画については、年度の途中及び年度末に、各学校の PDCA による進捗管理の状態を確認しました。各学校の教育活動等については具体的な数値目標を上げることが課題としました。また、同時に平成 30(2018)年度の予算編成のための各学校ヒアリングを実施しました。

平成 30(2018)年度事業計画は予算と共に平成 29(2017)年度第 5 回評議員会（平成 30.2.20 開催）にて意見を聴取し、同日開催された第 6 回理事会において承認されました。

(2) 経営改善計画・中長期計画等

経営改善計画については、平成 29(2017)年 7 月 14 日付けで履行状況（実施管理表）について各所属長に更新の依頼を行い、同年 7 月 31 日までに提出を求めました。更新された実施管理表（履行状況）については、平成 29(2017)年度第 3 回評議員会・第 4 回理事会（9 月 26 日）にて報告を行いました。また、平成 29(2017)年 12 月 13 日には外部有識者 4 人による経営改善計画に係る所属長ヒアリングを実施し、平成 30(2018)年 2 月 8 日に外部有識者から報告書が提出されました。

中長期計画については、平成 28(2016)年度第 6 回理事会にて承認された学校法人宮崎学園将来構想「中長期計画 2011－2020（第三版）」について、第二版での財務計画を第三版に合わせ必要な修正を行い、平成 29(2017)年度第 3 回理事会にて承認されました。

大学・短期大学・高校に関する「経費削減目標（平成 27～29 年度）」（平成 27(2015)年度第 3 回理事会承認）の平成 28(2016)年度履行状況については、平成 29(2017)年 9 月開催の幹部連絡会議にて報告を行いました。また、平成 30(2018)年度以降の経費削減目標について、平成 29(2017)年度第 15 回常勤理事会議にて提案し、平成 29(2017)年度第 7 回理事会にて承認されました。

(3) 平成 29(2017)年度の監査

第一次監査（学内）は、平成 29(2017)年 4 月末日までに各学校で実施され、5 月末日までに法人本部に内部監査報告書が提出されました。

法人監事による第二次監査は、事前に「監事監査質問票」が各学校に配付され、受検体制を整えたうえで、下記の通り実施されました。

平成 29(2017)年 8 月 18 日 短期大学／宮崎学園図書館

8 月 21 日 大学／清武みどり幼稚園

8 月 22 日 中学校・高等学校／みどり幼稚園

監事監査の指摘事項については、平成 29(2017)年 8 月 28 日付けで通知され、同年 10 月末日までに改善履行状況の報告が提出されました。

特別監査（中長期計画・経営改善計画等）については、中長期計画について平成 29(2017)年 9 月 26 日、経営改善計画については平成 29(2017)年 11 月 21 日に、いずれも所属長へのヒアリング形式にて監事監査が行われました。

(4) 定期昇給については、平成 27(2015)年度に引き続き、昇給幅抑制を継続しました。

(5) ストレスチェック

産業医の指示により平成 29(2017)年 7 月 24 日～8 月 4 日の間に問診票を回収し、同年 8 月 23 日に教職員個人に結果が届きました。平成 29(2017)年 9 月 30 日付けで産業医からストレスチェック報告書が理事長宛に提出されました。また平成 29(2017)年 11 月 30 日には、「心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書」を労働基準監督署に提出しました。なお、昨年に続いて産業医による高ストレス者との面談が行われました。

(6) 教職員の研修

4 月当初の幹部連絡会議にて勤務時間の管理、各種管理者（防火管理者・衛生管理者・安全運転管理者等）の届出、次世代育成支援推進法に基づく行動計画、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画等についての説明を行いました。

5 月開催の幹部連絡会議では、改正個人情報保護法（平成 29 年 5 月 30 日全面施行）に伴う学園規程の変更について説明を行いました。

6 月開催の幹部連絡会議では、学園の財務状況についての理解を深めるため、決算書類の読み方、財務分析及び平成 29(2017)年度決算の概要について説明を行いました。

また、平成 29(2017)年 6 月 26 日付け「宮崎学園の財政状況について」を全教職員に配布し、それをもとに各所属長主催の財政状況等についての説明会を実施しました。

7 月開催の幹部連絡会議では、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」について説明を行いました。

8 月開催の幹部連絡会議では、改正育児・介護休業法（平成 29 年 10 月 1 日施行）に伴う学園規程の変更について説明を行いました。また、育児・介護休業等を理由とした就業環境を阻害するような行為の防止措置（掲示）について周知を図りました。

9 月開催の幹部連絡会議では、毎年実施が求められている非構造部材の耐震対策状況調査について、資料に基づき確認を行いました。

11 月開催の幹部連絡会議では、平成 29(2017)年 11 月 20 日に宮崎労働局長の訪問を受けた後の働き方改革に向けた取り組みに関する要請書について確認を行いました。

3 月開催の幹部連絡会議では、他校で発生した教職員によるセクハラ・わいせつ事件について新聞記事（職 30.3.15 宮日新聞・西日本新聞）を元に教職員に対する注意喚起を依頼しました。

(7) 法改正等に伴う諸規程の整備

改正個人情報保護法（平成 29 年 5 月 30 日全面施行）に係る学園規程の変更については、平成 29(2017)年度第 2 回理事会にて承認されました。

改正育児・介護休業法（平成 29(2017)年 10 月 1 日施行）に係る就業規則の変更については、平成 29(2017)年度第 4 回理事会にて承認されました。

(8) 役員等の改選

平成 29(2017)年度は、役員等任期満了に伴う改選の年にあたり、監事 2 人について、後藤貞行監事の後任に矢野秀男氏、崎田泰男監事の後任に小玉治美氏が選任されました。理事 7 人及び評議員 17 人については、いずれも重任されました。（平成 29(2017)年度第 3 回理事会・第 2 回評議員会承認）。平成 29(2017)年 7 月 18 日付けで理事長に係る登記を行い、同年

8月19日付けで役員変更届（文部科学省・宮崎県）を行いました。

また、第7回理事会・第6回評議員会では、平成29(2017)年度末退職に伴う役員改選が行われ、吉村久美子理事・評議員の後任に佐藤公洋氏、宮原光秋理事・評議員の後任に谷口由香里氏が選任されました。和田政吉評議員の後任には富高令子氏、平成29(2017)年11月25日付けで退職したベンジャミン・ヒートズ評議員の後任には、福田亘博氏が選任されました。

(9) 学園各学校の沿革に関わる資料等を整理・保管するための資料室（高等学校音楽棟1階元記念室）を整備することについては、吹奏楽練習室の壁補修を行う間、楽器等の保管場所としたため、夏季休業中に整備する計画が遅れ、室内の書棚等取付まで行い、資料室（高等学校南校舎1階）からの資料搬入・整理は年度内には着手できませんでした。

(10) 大学の教育学部設置に係る履行状況報告書については、設置計画に係る履行状況は平成29(2017)年5月に、財政状況等に係る履行状況については同年9月に提出し、設置計画に関しては2点、財政状況等に関しては1点の改善意見が付されました。

競争的補助金（改革総合支援事業・経営強化集中支援事業）については、前年に続き高得点で選定されましたが、予定外の圧縮が掛かり、これまでの3分の1程度の交付額となりました。

(11) 短期大学の別館（元学生寮）の用途については、引き続き検討することとなりました。競争的補助金については、前年同様に獲得し、改革総合支援事業においては前年の2倍の交付内定を受けました。

(12) 高等学校については、平成30(2018)年度の普通科新コース制による生徒確保を期待しましたが、グローバルコース及び音楽コースが低迷しました。

平成30(2018)年度の普通科定員を210人から200人に変更することについて、平成29(2017)年12月1日付けで学則変更認可申請を行い、平成30(2018)年3月29日付けで、県知事認可を受けました。

中学校については、平成30(2018)年度から入学定員を105人に増員する計画がありましたが、今後の出願倍率の伸びを見て決定するため、定員増を先送りすることとなりました。

(13) 幼保連携型認定こども園みどり幼稚園・清武みどり幼稚園では、平成27(2015)年度から保育料と施設型給付による運営を行っていますが、平成29年度補正予算の段階では収支状況に余裕がない状態が見られます。国の施策による処遇改善等加算Ⅰでは、両園合わせて約800万円の手当を規定の給与外に支給する必要があります。また、処遇改善等加算Ⅱについても適用する準備を行っています。

(14) 平成28(2016)年度の常勤教職員数は216人（生徒等数2,233人：教員172人・事務職員44人）、平成29(2017)年度は224人（生徒等数2,294人：教員176人・事務職員48人）となり、前年度に比して生徒等数は61人増（高校のみ減少51人）、教員は4人増、事務職員は4人増となりました。教員増は、清武みどり幼稚園が幼保連携型認定こども園となり、常勤教員が増員となったことが影響しています。

学園全体の合同FD・SD研修については、平成29(2017)年9月20日に「宮崎学園の各学校の特色を知ろう」をテーマに、各学校の教職員がプレゼンテーションを行いました。

(15) 各種補助金業務

大学・短期大学体育館のアスベスト除去・耐震補強工事について、文部科学省から平成 29(2017)年 11 月 1 日付け私立学校施設整備費補助金（1,700 万円）の交付決定通知を受けました。

平成 29(2017)年度も前年度に引き続き私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経営強化集中支援事業に選定されましたが、上述の通り、大学については予定外の圧縮が掛かり、交付額は前年を大きく下回る結果となりました。

(16) 平成 27(2015)年度入学生から、一部（兄弟姉妹・姉妹校に係る入学金半額免除、及び中学校・高校内進生対象）を残して廃止している奨学金については、大学・短期大学において、両大学が平成 27(2015)年度から獲得している私立大学等経営強化集中支援事業補助金の一部を活用し、平成 30(2018)年度入学生から同補助金の交付を受ける期間限定の奨学制度を設けましたが、想定外の補助金圧縮交付により規程の見直しが必要な状況になりました。

(17) 高校生徒寮の入寮者が減少し、業務委託による給食提供が困難になったため、生徒寮（みどり寮）の一部を大学及び短期大学の女子学生対象に整備することとしました。平成 30(2018)年 1 月 29 日（現場説明会）から同年 3 月 24 日までの間、寮室等の改修、空調等備品の更新、不要品の廃棄等を行い、14 人（大学 5・短大 9）の学生が入寮することになりました。また、遊休施設となっていた第 2 寮の 2 棟については、1 棟を大学の「国際交流シェアハウス」とし、1 棟については当面は備品等の保管施設として使用することとしました。

(18) 学校法人運営調査（文部科学省）

平成 29(2017)年 12 月 8 日に、運営調査委員 2 人及び文部科学省担当官 2 人による現地調査が行われました。調査結果については、平成 30(2018)年 3 月 8 日付けで通知があり、下記の指導・助言事項 2 点が付されました。改善状況については平成 30 年 7 月 6 日までに改善状況報告書の提出が求められています。

1. 予算監査の実施や理事会・評議員会以外の法人経営に関する重要な委員会等への出席を含め、監事による監査の充実を図ること。
2. 宮崎国際大学国際教養学部の学生確保に向けた対応策を立案し、着実に実施すること。

(19) 建物非構造部材耐震点検

各学校では毎年実施していますが、学校設置者に 3 年に一回の実施が求められている吊り天井等、非構造部材の耐震点検・対策については、平成 29(2017)年度内に実施し、平成 30(2018)年 3 月に委託業者から報告書が提出されました。調査段階で判明した清武みどり幼稚園のバルコニーのタイル浮きについては、早急に補修を行いました。また、高校生徒寮の天井ルーバーの脱落おそれについては、学生寮整備時に撤去しました。